

# 保守契約書

沖縄県立北部病院長 佐々木 尚美（以下「甲」という。）と、株式会社 ●●●  
代表取締役社長 ●● ●●（以下「乙」という。）は、医用画像診断支援システムサーバ  
ーの保守委託に関して次のとおり契約を締結する。

## 対象装置

- ・保守対象製品 医用画像管理システムサーバー

## 第1条（契約の目的）

本契約は、医用画像管理システムの有償保守（以下、保守とします）に関して甲乙の権  
利義務を定める。

## 第2条（保守の範囲と態様）

本契約における保守の範囲・内容については、別添仕様書によるものとする。

## 第3条（契約金額）

契約金額は、総額●●●円（うち、消費税額及び地方消費税額●●●円）とし、月額●●  
●円（うち、消費税額及び地方消費税額●●●円）とする。

- 2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並び  
に地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に  
110 分の 10 を乗じて得た額である。

## 第4条（契約期間）

この契約の有効期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 3 1 日までとする。

## 第5条（契約保証金）

沖縄県病院事業局財務規程第 133 条の規程による。

## 第6条（委託料の支払い）

乙は、毎月の委託料を翌月の 10 日までに甲に請求するものとし、甲は乙の適正かつ正  
当な請求書を受理した日から 30 日以内に乙に支払うものとする。

## 第7条（履行遅滞）

甲は乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し沖縄県財務規則第 109 条第 1 項に規定する割合の金額を違約金として乙に請求することができる。

#### 第 8 条（機密の保持）

乙は、業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。本契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

#### 第 9 条（一括再委託等の禁止）

乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

- 2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。
- 3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。
- 4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。
- 5 乙が第 1 項から第 4 項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

#### 第 10 条（免責事項）

次の事項に関しては、乙は甲に対し別途費用の請求ができるものとする。

- (1) 保守ガイド記載の保守の内容または態様と異なる保守の要求が甲からあった場合
- (2) 本契約に反する事由が甲にあったとき

#### 第 11 条（損害賠償）

甲及び乙が、本件の義務履行にあたり、自己の責めに帰すべき事由により、相手方に損害を与えた場合には、その損害を賠償するものとする。

#### 第 12 条（個人情報）

甲及び乙は、相手方から取得した個人情報について、別紙「個人情報取扱特記事項」及びその関連法令を遵守し、適切な個人情報の保護、取り扱いを図ることとする。

### 第 13 条（契約の解約）

甲は、契約の全部、又は、一部を解約しようとする場合は、解約しようとする日の 1 ヶ月前までに乙に文書にて申し出なければならない。

- 2 本契約が解除されたときは、乙は甲にその損害賠償を請求することはできない。

### 第 14 条（暴力団等の排除）

甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 1 号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 2 号に規定する暴力団員

- 2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

- 3 乙は、本契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

### 第 15 条（協議事項）

本契約に定めのない事項その他本契約の条項に関し疑義を生じた場合は、甲乙誠意をもって協議の上これを解決するものとする。

### 第 16 条（管轄裁判所）

本契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

### 第 17 条（長期継続契約に係る特記事項）

本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、本契約を解除することができる。

- 2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

上記契約の締結を証するため、本契約書を 2 通作成し、甲、乙記名押印のうえ、各 1 通を保有するものとする。

令和8年 月 日

甲 沖縄県名護市大中2丁目12番3号  
沖縄県立北部病院  
院長 佐々木 尚美

乙 ●●●●  
株式会社●●●  
代表取締役社長 ●● ●●

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報(個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」という。)第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約

が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防

止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第4 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報

保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した

場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出しては  
ならない。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成

するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の

目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複

写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第8 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務

に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用し

てはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項

を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

ない。

(派遣労働者)

第9 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘

密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約

内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第10 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務(以

下「個人情報取扱事務」という。)については自ら行うものとし、第三者(乙の子会社(会社法(平

成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。以下同じ。)に委託(以下「再委託」という。)してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合

には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

らない。

(1) 再委託を行う業務の内容

(2) 再委託で取り扱う個人情報

(3) 再委託の期間

(4) 再委託が必要な理由

(5) 再委託の相手方(名称、代表者、所在地、連絡先)

(6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者

(7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）

(8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する

必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先

との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求め

に応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

（資料等の返還等）

第11 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しく

は作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、

廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再

委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資

料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該

個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、

データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去し

なければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消

去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去

の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければなら

ない。

(検査及び報告)

第 12 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及

び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び

委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第 13 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそ

れがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、

甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。次項において同じ。）、その経緯、

被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第 14 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は

報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第 15 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は

一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 16 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。